

四半期報告書

(第159期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第159期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3438）1433番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 廣井 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期連結 累計期間	第159期 第1四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	4,274	4,409	17,625
経常利益 (百万円)	271	185	794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	200	130	567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94	19	50
純資産額 (百万円)	15,054	14,948	15,010
総資産額 (百万円)	36,814	38,190	37,691
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	74.42	48.47	210.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	39.1	39.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

2019年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調を維持しておりますが、世界経済については、米中貿易摩擦をはじめとする各国の通商問題や、中国経済の減速、欧州経済の動向など、先行き不透明な状況が続いていると認識しております。

当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、貨物取扱量は前年同四半期比で減少いたしました。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門において一般貨物、コンテナ貨物ともに貨物取扱量が伸長し増収となりましたが、主に下払コストや設備投資に伴う一時的な経費などが増加し減益となりました。

この結果、当第1四半期の当社企業グループの売上高は44億9百万円（前年同四半期比3.2%の増収）、営業利益は1億5千1百万円（前年同四半期比38.2%の減益）、経常利益は1億8千5百万円（前年同四半期比31.5%の減益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（前年同四半期比34.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第1四半期の貨物取扱数量は、一般貨物は前年同四半期比2.9%の増加、コンテナ貨物は前年同四半期比4.1%の増加と一般貨物、コンテナ貨物共に堅調に推移し、合計で前年同四半期比3.6%増加の158万1千トンとなりました。また、収支につきましては、貨物取扱数量の増加や、今年3月に危険品倉庫が稼働を開始したことなどから、同部門の売上高は26億1千9百万円（前年同四半期比0.4%の増収）となりましたが、経費面では、トラック輸送コストの増加に加え、新倉庫に係る減価償却費や消耗品費が増加したほか、既存倉庫の改修に伴う一時的な経費増加の影響もあり、同部門のセグメント利益は4百万円（前年同四半期比94.4%の減益）となりました。

(不動産部門)

同部門の業況に大きな変動はなく、概ね前年同四半期並みで推移した結果、売上高は7千9百万円（前年同四半期比0.9%の増収）、セグメント利益は4千9百万円（前年同四半期比0.9%の増益）となりました。

(機械販売部門)

機械販売において大型の建設機械の販売が寄与し、整備を合わせた同部門の売上高は、3億5千5百万円（前年同四半期比22.0%の増収）となりましたが、整備作業の外注費が嵩み、4百万円のセグメント損失（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟は、今年5月の大型連休中の宿泊客数の増加が寄与し宿泊部門が好調に推移した他、レストラン、宴会各部門も堅調に推移し、前年同四半期比で増収増益となりました。一方、株式会社ホテル大佐渡では、6月に発生した山形県沖地震により宿泊客のキャンセルが発生したことなどから、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、8億2千5百万円（前年同四半期比0.8%の増収）、セグメント利益は8千9百万円（前年同四半期比0.1%の増益）となりました。

(商品販売部門)

建設資材の販売において、生コンをはじめとしたセメント系商品の販売が増加したことなどにより、同部門の売上高は4億9千5百万円(前年同四半期比13.7%の増収)となりましたが、その他の利益率の高い商材の取扱いが伸び悩み、セグメント利益は1千1百万円(前年同四半期比14.9%の減益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、6千4百万円(前年同四半期比13.3%の減収)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比90.0%の減益)となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて4億9千9百万円増加し、381億9千万円となりました。この主な要因は、固定資産において、現在工事中の新倉庫に係る建設仮勘定が4億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて5億6千万円増加し、232億4千1百万円となりました。この主な要因は、流動負債の減少2億9千7百万円、固定負債の増加8億5千8百万円であります。なお、固定負債の増加につきましては、新倉庫建設に伴う借入金の増加などにより、長期借入金が8億9千3百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて6千1百万円減少し、149億4千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加4千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1千1百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,700	—	1,950,000	—	805,369

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,695,800	26,958	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	2,700,000	—	—
総株主の議決権	—	26,958	—

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	2,300	—	2,300	0.09
計	—	2,300	—	2,300	0.09

（注）当第1四半期会計期間における単元未満株式の買取り24株により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,418株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,994	686,654
受取手形及び営業未収入金	※ 3,191,812	※ 3,477,036
電子記録債権	※ 235,005	※ 261,748
たな卸資産	130,488	124,779
未収還付法人税等	261	2,245
その他	103,844	139,337
貸倒引当金	△1,174	△1,315
流動資産合計	4,615,232	4,690,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,155,365	22,199,173
減価償却累計額	△15,933,521	△15,842,354
建物及び構築物（純額）	6,221,844	6,356,819
機械装置及び運搬具	2,368,317	2,386,415
減価償却累計額	△2,011,756	△2,027,927
機械装置及び運搬具（純額）	356,561	358,488
土地	22,033,875	22,033,875
リース資産	737,816	696,415
減価償却累計額	△341,242	△318,923
リース資産（純額）	396,573	377,491
建設仮勘定	783,082	1,207,468
その他	1,242,741	1,239,812
減価償却累計額	△1,069,719	△1,072,872
その他（純額）	173,022	166,939
有形固定資産合計	29,964,959	30,501,082
無形固定資産		
リース資産	36,616	33,669
その他	72,158	68,865
無形固定資産合計	108,774	102,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,650,083	2,524,133
繰延税金資産	120,051	136,095
その他	426,244	430,273
貸倒引当金	△194,119	△194,148
投資その他の資産合計	3,002,260	2,896,354
固定資産合計	33,075,994	33,499,971
資産合計	37,691,227	38,190,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※ 1,930,371	※ 2,019,294
電子記録債務	※ 161,687	※ 222,534
短期借入金	2,300,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,809,968	3,014,404
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	147,103	142,076
未払法人税等	153,640	61,916
賞与引当金	302,866	153,414
営業外電子記録債務	※ 1,022,425	680,918
その他	892,367	1,078,658
流動負債合計	9,770,430	9,473,218
固定負債		
長期借入金	5,234,948	6,128,020
リース債務	312,946	294,542
繰延税金負債	860,012	854,328
再評価に係る繰延税金負債	4,888,414	4,888,414
退職給付に係る負債	1,272,619	1,265,652
資産除去債務	168,567	169,131
その他	173,151	168,667
固定負債合計	12,910,660	13,768,757
負債合計	22,681,091	23,241,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,728,589	2,778,409
自己株式	△7,014	△7,062
株主資本合計	5,480,816	5,530,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,271	327,705
土地再評価差額金	9,435,683	9,435,683
退職給付に係る調整累計額	△356,635	△345,495
その他の包括利益累計額合計	9,529,319	9,417,893
純資産合計	15,010,136	14,948,482
負債純資産合計	37,691,227	38,190,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,363,881	2,374,280
港湾営業収入	48,129	35,939
不動産売上高	72,485	73,199
機械営業収入	277,286	346,518
ホテル営業収入	815,164	821,298
商品売上高	428,228	486,786
その他の事業収入	269,121	271,221
売上高合計	4,274,298	4,409,244
売上原価		
運輸作業費	2,137,322	2,220,823
港湾営業費	30,371	29,643
不動産売上原価	24,756	25,049
機械営業費	258,989	330,741
ホテル営業費	638,086	646,499
商品売上原価	411,325	471,865
その他の事業費用	169,938	183,238
売上原価合計	3,670,791	3,907,859
売上総利益	603,507	501,384
販売費及び一般管理費	357,793	349,628
営業利益	245,713	151,756
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40,312	53,062
雑収入	6,934	2,697
営業外収益合計	47,247	55,760
営業外費用		
支払利息	21,122	19,859
雑支出	537	1,887
営業外費用合計	21,659	21,747
経常利益	271,301	185,769
特別利益		
固定資産売却益	569	44
特別利益合計	569	44
特別損失		
固定資産処分損	4,790	15,210
特別損失合計	4,790	15,210
税金等調整前四半期純利益	267,080	170,604
法人税、住民税及び事業税	81,028	61,610
法人税等調整額	△14,712	△21,754
法人税等合計	66,316	39,856
四半期純利益	200,764	130,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,764	130,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	200,764	130,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,421	△122,565
退職給付に係る調整額	8,180	11,139
その他の包括利益合計	△106,241	△111,426
四半期包括利益	94,523	19,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,523	19,321

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	38,359百万円	50,744百万円
電子記録債権	17,481	14,670
支払手形	168,789	112,498
電子記録債務	52,182	81,404
営業外電子記録債務	5,133	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	169,607千円	176,814千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,607,199	72,485	277,286	815,164	428,228	4,200,364	73,933	4,274,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128	6,166	14,184	3,051	7,582	33,113	-	33,113
計	2,609,327	78,652	291,471	818,215	435,811	4,233,478	73,933	4,307,411
セグメント利益又は損失(△)	88,296	49,054	△3,102	89,891	13,048	237,187	7,730	244,918

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,187
「その他」の区分の利益	7,730
セグメント間取引消去	292
その他の調整額	502
四半期連結損益計算書の営業利益	245,713

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,617,315	73,199	346,518	821,298	486,786	4,345,118	64,125	4,409,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,465	6,166	8,967	3,866	8,768	30,234	—	30,234
計	2,619,781	79,365	355,486	825,165	495,554	4,375,352	64,125	4,439,478
セグメント利益又は損失(△)	4,916	49,519	△4,615	89,949	11,107	150,877	769	151,647

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,877
「その他」の区分の利益	769
セグメント間取引消去	100
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	151,756

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(*)	8,044,916	8,045,342	426

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(*)	9,142,424	9,142,377	△46

(*) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	74円42銭	48円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	200,764	130,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	200,764	130,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大島 伸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第159期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。